

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 隈江 芳博 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,481	17.3	△115	—	△54	—	△62	—
25年3月期第1四半期	2,969	38.8	△226	—	△204	—	△151	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △74百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △169百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△13.98	—
25年3月期第1四半期	△33.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	11,922	2,304	19.0
25年3月期	13,315	2,403	17.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,270百万円 25年3月期 2,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	1.4	△390	—	△370	—	△380	—	△84.40
通期	17,200	1.6	380	3.7	390	1.9	270	△18.9	57.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	5,506,000株	25年3月期	5,506,000株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	1,003,552株	25年3月期	1,003,552株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	4,502,448株	25年3月期1Q	4,503,139株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式						
25年3月期	—	0 00 0	—	5 54 7	5 54 7	11
26年3月期	—					
26年3月期(予想)		0 00 0	—	未 定	未 定	未 定

(注) 平成26年3月期の予想につきましては、配当年率が平成26年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

① 発行株式数	200万株
② 発行価額	1株につき金300円
③ 発行総額	6億円
④ 優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.5%(注)
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤ その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。
 2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策並びに金融政策の効果や輸出環境の改善等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題や新興国の景気減速等の海外景気の不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの主要事業分野におきましては、競合他社との企業間競争等により引き続き厳しい環境下にありますが、主要市場である九州圏内では、平成25年2月に成立した補正予算に基づく緊急経済政策や九州北部豪雨災害の復旧工事等により公共事業は増加しております。

このような経営環境下で当社は、競合他社との差別化並びに需要の掘り起こしを図るべく、プレキャスト製品化の推進等による提案力の強化や、製造部門をはじめとする全社的なコスト削減強化に取り組みました。また、グループ会社間の情報共有等により営業力の強化に努めて参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が34億81百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業損失が1億15百万円（前年同四半期は営業損失2億26百万円）、四半期純損失が62百万円（前年同四半期は四半期純損失1億51百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、公共事業は増加しているものの、企業間競争の激化等により依然として当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、29億28百万円（前年同四半期比21.8%増）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同四半期は営業損失76百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、4億88百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント損失（営業損失）は94百万円（前年同四半期は営業損失1億25百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は57百万円(前年同四半期比36.9%増)、セグメント損失(営業損失)は0百万円(前年同四半期は営業損失8百万円)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は8百万円(前年同四半期比40.3%減)、セグメント損失(営業損失)は15百万円(前年同四半期は営業損失16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少し、77億59百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が18億93百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、41億62百万円となりました。これは主として、有形固定資産が87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、119億22百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、86億75百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が8億32百万円、短期借入金が5億32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、9億42百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、96億17百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、23億4百万円となりました。これは、主として利益剰余金が87百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきまして、平成25年5月10日付当社「平成25年3月期決算短信」にて発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,882	1,802,807
受取手形及び売掛金	5,438,139	3,545,022
有価証券	799	799
商品及び製品	1,259,851	1,508,268
仕掛品	563,589	646,756
原材料及び貯蔵品	258,312	240,828
その他	102,835	96,574
貸倒引当金	△102,806	△81,423
流動資産合計	9,248,605	7,759,634
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,806,362	1,806,362
その他(純額)	1,689,592	1,776,943
有形固定資産合計	3,495,954	3,583,305
無形固定資産		
その他	135,233	153,916
無形固定資産合計	135,233	153,916
投資その他の資産		
投資有価証券	279,141	269,572
その他	334,379	316,754
貸倒引当金	△177,522	△160,968
投資その他の資産合計	435,999	425,358
固定資産合計	4,067,187	4,162,581
資産合計	13,315,793	11,922,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,129,736	3,296,970
短期借入金	4,228,492	3,696,019
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	70,711	16,633
賞与引当金	184,500	262,675
その他	1,321,614	1,382,851
流動負債合計	9,955,054	8,675,150
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	117,380	107,516
退職給付引当金	444,389	426,356
役員退職慰労引当金	153,132	160,431
その他	232,183	238,534
固定負債合計	957,085	942,838
負債合計	10,912,139	9,617,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	1,226,433	1,138,868
自己株式	△11,903	△11,903
株主資本合計	2,314,529	2,226,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,609	43,550
その他の包括利益累計額合計	50,609	43,550
少数株主持分	38,514	33,710
純資産合計	2,403,653	2,304,226
負債純資産合計	13,315,793	11,922,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,969,112	3,481,858
売上原価	2,324,854	2,664,049
売上総利益	644,257	817,808
販売費及び一般管理費	871,007	933,152
営業損失(△)	△226,749	△115,343
営業外収益		
受取利息	924	2,254
受取配当金	2,574	3,267
鉄屑処分収入	3,699	8,569
利用分量配当金	19,383	29,025
貸倒引当金戻入額	11,804	25,980
その他	13,525	18,971
営業外収益合計	51,911	88,069
営業外費用		
支払利息	21,230	18,144
その他	8,374	8,627
営業外費用合計	29,605	26,772
経常損失(△)	△204,442	△54,046
特別利益		
固定資産売却益	—	35
負ののれん発生益	58,539	—
投資有価証券売却益	—	531
特別利益合計	58,539	567
特別損失		
固定資産除却損	1,512	8
投資有価証券評価損	4,809	—
特別損失合計	6,322	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△152,225	△53,488
法人税、住民税及び事業税	14,023	14,684
法人税等調整額	△1,529	△405
法人税等合計	12,494	14,279
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△164,720	△67,767
少数株主損失(△)	△12,726	△4,803
四半期純損失(△)	△151,993	△62,963

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△164,720	△67,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,882	△7,058
その他の包括利益合計	△4,882	△7,058
四半期包括利益	△169,602	△74,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△156,875	△70,022
少数株主に係る四半期包括利益	△12,726	△4,803

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。